# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の４の７第１項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年８月８日 |
| 【四半期会計期間】 | 第101期第１四半期（自　平成29年４月１日　至　平成29年６月30日） |
| 【会社名】 | 太陽化学株式会社 |
| 【英訳名】 | TAIYO KAGAKU CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　　　山　崎　長　宏 |
| 【本店の所在の場所】 | 三重県四日市市山田町800番 |
| 【電話番号】 | (059)340－0800（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役財務担当兼業務支援担当兼企業統括部長　　増　川　尚　利 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区浜松町一丁目６番３号<br>（太陽化学株式会社東京本社） |
| 【電話番号】 | (03)5470－6800（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 代表取締役副社長　　山　崎　義　樹 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社名古屋証券取引所<br>（名古屋市中区栄三丁目８番20号） |

# 第一部【企業情報】

## 第１【企業の概況】

### １【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第100期<br>第１四半期連結<br>累計期間 | 第101期<br>第１四半期連結<br>累計期間 | 第100期 |
|---|---|---|---|---|
| 会計期間 | | 自　平成28年４月１日<br>至　平成28年６月30日 | 自　平成29年４月１日<br>至　平成29年６月30日 | 自　平成28年４月１日<br>至　平成29年３月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 10,058 | 9,697 | 39,487 |
| 経常利益 | (百万円) | 439 | 1,035 | 3,123 |
| 親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 | (百万円) | 285 | 682 | 1,944 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 77 | 1,013 | 2,372 |
| 純資産額 | (百万円) | 33,625 | 35,971 | 35,735 |
| 総資産額 | (百万円) | 42,123 | 44,638 | 44,830 |
| １株当たり四半期（当期）純利益金額 | (円) | 15.57 | 37.20 | 105.99 |
| 潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額 | (円) | － | － | － |
| 自己資本比率 | (%) | 77.7 | 78.1 | 77.2 |

（注）１.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２.売上高には、消費税等は含まれておりません。
３.潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### ２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

# 第２【事業の状況】

## １【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## ２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米国の政治的不透明感による影響や、世界的な地政学リスクの高まり等、先行きは不透明な状況となりました。

当社事業の主要分野であります食品業界は、根強い節約志向により企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中で当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、引き続き対処すべき課題として、①市場変化への対応、②販売の強化（グローバル化）、③品質管理体制の維持・強化、④環境への取り組み、⑤人材育成、⑥業務改善による全体最適化を掲げ、企業価値の向上に取り組んでおります。

この結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は、96億97百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。

営業利益は、原材料価格の低減等により10億１百万円（前年同四半期比27.1%増）となりました。経常利益は、為替差損の計上が前年同四半期より減少したこと等により10億35百万円（前年同四半期比135.7%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、６億82百万円（前年同四半期比138.9%増）となりました。

当第１四半期連結累計期間におけるセグメントの状況は次のとおりであります。

■　ニュートリション事業

医療、健康食品及び飲料業界等にカテキン（緑茶抽出物）、テアニン（機能性アミノ酸）、水溶性食物繊維等の機能性食品素材、ミネラル製剤、ビタミン製剤等を製造、販売しております。

水溶性食物繊維は、国内市場の医療用途は増加いたしましたが、欧米市場の医療用途及びサプリメント用途は減少いたしました。この結果、売上高は、前年を下回りました。

カテキンは、国内市場の飲料用途、アジア市場のサプリメント用途が増加いたしましたが、欧米市場のサプリメント用途は減少いたしました。この結果、売上高は前年を上回りました。

ミネラル製剤は、国内市場、欧州市場は増加いたしましたが、アジア市場は減少いたしました。この結果、売上高は前年を下回りました。

テアニンは、国内市場の飲料用途、サプリメント用途、化粧品用途及び米国市場のサプリメント用途が減少いたしました結果、売上高は前年を下回りました。

ビタミン製剤は、国内市場の飲料用途が減少いたしました結果、売上高は前年を下回りました。

以上の結果、売上高は、17億73百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業利益は、３億46百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。

■　インターフェイスソリューション事業

乳製品、飲料、菓子、パン、加工油脂等の業界、及び化粧品、トイレタリー業界等に、乳化剤等の品質改良剤を製造、販売しております。

化粧品、トイレタリー用途は国内、海外市場がともに増加いたしましたが、一般食品用途及び飲料用途は国内市場が減少いたしました。この結果、売上高は前年を下回りました。

以上の結果、売上高は、20億95百万円（前年同四半期比0.8%減）、営業利益は、３億88百万円（前年同四半期比22.4%増）となりました。

■　アグリフード事業

乳製品、飲料、菓子、パン、ハム・ソーセージ、即席めん、農産加工業界等に、鶏卵加工品、たん白素材、即席食品用素材、フルーツ加工品、農産加工品等の食品素材、品質改良剤、安定剤等を製造、販売しております。

鶏卵加工品のうち液卵加工品は、惣菜用途が増加いたしました結果、売上高は前年を上回りました。また、粉末卵は、ハム・ソーセージ用途が減少いたしました結果、売上高は前年を下回りました。この結果、売上高は前年を下回りました。

即席食品用素材は、アジア市場の即席めん用途が増加いたしました結果、売上高は前年を上回りました。

フルーツ加工品は、冷菓用途が減少いたしました結果、売上高は前年を下回りました。

安定剤は、医療食用途及び冷菓用途が減少いたしました結果、売上高は前年を下回りました。

以上の結果、売上高は、57億88百万円（前年同四半期比4.7%減）、営業利益は、２億58百万円（前年同四半期比115.2%増）となりました。

■　その他

料理飲食等の事業を行なっております。

売上高は、40百万円（前年同四半期比24.8%減）、営業利益は、７百万円（前年同四半期比250.0%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比較して１億91百万円減少して、446億38百万円となりました。主な資産の変動は、受取手形及び売掛金の増加１億60百万円、有形固定資産のその他の増加10億90百万円、投資その他の資産の投資有価証券の増加３億76百万円、現金及び預金の減少15億39百万円、原材料及び貯蔵品の減少１億42百万円です。

負債は前連結会計年度末に比較して４億27百万円減少して86億66百万円となりました。主な負債の変動は、支払手形及び買掛金の増加２億61百万円、固定負債のその他の増加１億８百万円、未払法人税等の減少３億79百万円、流動負債のその他の減少２億99百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比較して２億35百万円増加して359億71百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益６億82百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加２億66百万円、配当金の支払による減少７億34百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の77.2%から78.1%となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間の研究開発費の総額は３億27百万円であります。

なお、当第１四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

# 第３【提出会社の状況】

## １【株式等の状況】

### （１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|---|---|
| 普通株式 | 90,000,000 |
| 計 | 90,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成29年６月30日） | 提出日現在発行数（株）（平成29年８月８日） | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 23,513,701 | 23,513,701 | 名古屋証券取引所（市場第二部） | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 23,513,701 | 23,513,701 | － | － |

### （２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### （３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### （４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### （５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数（株） | 発行済株式総数残高（株） | 資本金増減額（千円） | 資本金残高（千円） | 資本準備金増減額（千円） | 資本準備金残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成29年４月１日～平成29年６月30日 | － | 23,513,701 | － | 7,730,621 | － | 7,914,938 |

### （６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年６月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | － | － | － |
| 議決権制限株式（自己株式等） | － | － | － |
| 議決権制限株式（その他） | － | － | － |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式）<br>普通株式 5,158,800 | － | － |
| | （相互保有株式）<br>普通株式 20,700 | － | － |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 18,328,300 | 183,283 | － |
| 単元未満株式 | 普通株式 5,901 | － | － |
| 発行済株式総数 | 23,513,701 | － | － |
| 総株主の議決権 | － | 183,283 | － |

（注）「単元未満株式」の欄には、自己株式が48株含まれております。

②【自己株式等】

平成29年６月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|---|---|---|---|---|---|
| （自己保有株式）<br>太陽化学株式会社 | 三重県四日市市<br>山田町800番 | 5,158,800 | － | 5,158,800 | 21.93 |
| （相互保有株式）<br>株式会社サンフコ | 東京都千代田区<br>鍛治町一丁目８番３号 | 20,700 | － | 20,700 | 0.08 |
| 計 | － | 5,179,500 | － | 5,179,500 | 22.02 |

（注）当第１四半期会計期間末日現在の自己株式数は、5,158,901株であります。

## ２【役員の状況】

該当事項はありません。

# 第４【経理の状況】

## １．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

## ２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成29年４月１日から平成29年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成29年４月１日から平成29年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>(平成29年３月31日) | 当第１四半期連結会計期間<br>(平成29年６月30日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,270,940 | 6,731,569 |
| 受取手形及び売掛金 | 10,359,189 | 10,519,777 |
| 商品及び製品 | 2,962,568 | 2,925,774 |
| 仕掛品 | 389,635 | 371,996 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,798,224 | 1,655,274 |
| その他 | 1,042,257 | 1,027,726 |
| 貸倒引当金 | △12,005 | △16,527 |
| 流動資産合計 | 24,810,810 | 23,215,591 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 4,818,480 | 4,753,477 |
| 土地 | 6,038,562 | 6,038,738 |
| その他（純額） | 2,386,134 | 3,476,215 |
| 有形固定資産合計 | 13,243,177 | 14,268,431 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 28,863 | 24,800 |
| その他 | 201,132 | 206,530 |
| 無形固定資産合計 | 229,996 | 231,330 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,332,863 | 4,709,393 |
| その他 | 2,230,420 | 2,226,713 |
| 貸倒引当金 | △16,950 | △12,950 |
| 投資その他の資産合計 | 6,546,333 | 6,923,157 |
| 固定資産合計 | 20,019,507 | 21,422,919 |
| 資産合計 | 44,830,318 | 44,638,510 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>(平成29年３月31日) | 当第１四半期連結会計期間<br>(平成29年６月30日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,302,282 | 5,563,368 |
| 未払法人税等 | 690,436 | 310,564 |
| 賞与引当金 | 238,236 | 148,191 |
| その他 | 1,635,239 | 1,335,558 |
| 流動負債合計 | 7,866,194 | 7,357,683 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 218,389 | 222,856 |
| 役員退職慰労引当金 | 386,838 | 354,704 |
| その他 | 622,926 | 731,487 |
| 固定負債合計 | 1,228,154 | 1,309,048 |
| 負債合計 | 9,094,348 | 8,666,731 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,730,621 | 7,730,621 |
| 資本剰余金 | 7,918,674 | 7,918,674 |
| 利益剰余金 | 22,045,797 | 21,994,009 |
| 自己株式 | △4,612,572 | △4,612,630 |
| 株主資本合計 | 33,082,521 | 33,030,675 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,481,176 | 1,747,489 |
| 繰延ヘッジ損益 | 9,230 | △1,285 |
| 為替換算調整勘定 | 104,432 | 132,827 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △52,170 | △47,979 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,542,669 | 1,831,051 |
| 非支配株主持分 | 1,110,778 | 1,110,052 |
| 純資産合計 | 35,735,969 | 35,971,779 |
| 負債純資産合計 | 44,830,318 | 44,638,510 |

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

| | 前第１四半期連結累計期間<br>(自　平成28年４月１日<br>至　平成28年６月30日) | 当第１四半期連結累計期間<br>(自　平成29年４月１日<br>至　平成29年６月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 10,058,123 | 9,697,876 |
| 売上原価 | 7,833,100 | 7,194,154 |
| 売上総利益 | 2,225,022 | 2,503,721 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,437,048 | 1,501,873 |
| 営業利益 | 787,974 | 1,001,848 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8,304 | 7,089 |
| 受取配当金 | 17,709 | 18,053 |
| 持分法による投資利益 | - | 10,559 |
| その他 | 6,484 | 26,483 |
| 営業外収益合計 | 32,499 | 62,187 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,945 | 3,050 |
| 貸与資産減価償却費 | 1,584 | 2,128 |
| 為替差損 | 361,610 | 11,267 |
| 持分法による投資損失 | 7,853 | - |
| その他 | 4,193 | 12,044 |
| 営業外費用合計 | 381,186 | 28,490 |
| 経常利益 | 439,287 | 1,035,544 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 13,209 | 1,421 |
| 投資有価証券評価損 | - | 1,000 |
| 特別損失合計 | 13,209 | 2,421 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 426,077 | 1,033,123 |
| 法人税等 | 115,362 | 321,473 |
| 四半期純利益 | 310,715 | 711,649 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 25,070 | 29,243 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 285,644 | 682,406 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

| | 前第１四半期連結累計期間<br>(自　平成28年４月１日<br>至　平成28年６月30日) | 当第１四半期連結累計期間<br>(自　平成29年４月１日<br>至　平成29年６月30日) |
|---|---|---|
| 四半期純利益 | 310,715 | 711,649 |
| その他の包括利益 | | |
| 　その他有価証券評価差額金 | 100,984 | 261,817 |
| 　為替換算調整勘定 | △338,006 | 40,768 |
| 　退職給付に係る調整額 | 3,466 | 4,191 |
| 　持分法適用会社に対する持分相当額 | 806 | △4,642 |
| 　その他の包括利益合計 | △232,748 | 302,135 |
| 四半期包括利益 | 77,966 | 1,013,785 |
| （内訳） | | |
| 　親会社株主に係る四半期包括利益 | 158,418 | 970,787 |
| 　非支配株主に係る四半期包括利益 | △80,451 | 42,997 |

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　平成28年４月１日<br>至　平成28年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成29年４月１日<br>至　平成29年６月30日） |
|---|---|---|
| 減価償却費 | 260,172千円 | 243,425千円 |
| のれんの償却額 | 4,063千円 | 4,063千円 |

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年６月30日）

配当金支払額

| （決　議） | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | １株当たり　配当額　（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成28年５月９日<br>取締役会 | 普通株式 | 403,807 | 22 | 平成28年３月31日 | 平成28年６月７日 | 利益剰余金 |

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年６月30日）

配当金支払額

| （決　議） | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | １株当たり　配当額　（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成29年５月８日<br>取締役会 | 普通株式 | 734,194 | 40 | 平成29年３月31日 | 平成29年６月６日 | 利益剰余金 |

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | その他（注）１ | 四半期連結損益計算書計上額（注）２ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | ニュートリション事業 | インターフェイスソリューション事業 | アグリフード事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,816,283 | 2,112,419 | 6,075,746 | 10,004,449 | 53,673 | 10,058,123 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 計 | 1,816,283 | 2,112,419 | 6,075,746 | 10,004,449 | 53,673 | 10,058,123 |
| セグメント利益 | 347,937 | 317,656 | 120,125 | 785,719 | 2,254 | 787,974 |

（注）１.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。
２.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | その他（注）１ | 四半期連結損益計算書計上額（注）２ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | ニュートリション事業 | インターフェイスソリューション事業 | アグリフード事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,773,418 | 2,095,935 | 5,788,175 | 9,657,529 | 40,347 | 9,697,876 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 計 | 1,773,418 | 2,095,935 | 5,788,175 | 9,657,529 | 40,347 | 9,697,876 |
| セグメント利益 | 346,512 | 388,924 | 258,519 | 993,957 | 7,891 | 1,001,848 |

（注）１.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。
２.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（セグメントの組替について）

当第１四半期連結会計期間から「インターフェイスソリューション事業」に含まれていた一部製品につきまして、事業部製品の再編により、天然物としての特性を活かした販売戦略にするため、「アグリフード事業」に含めて記載しております。

なお、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第１四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　平成28年４月１日<br>至　平成28年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成29年４月１日<br>至　平成29年６月30日） |
|---|---|---|
| １株当たり四半期純利益金額 | 15円57銭 | 37円20銭 |
| （算定上の基礎） | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円） | 285,644 | 682,406 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | － | － |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円） | 285,644 | 682,406 |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 18,345 | 18,345 |

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ２【その他】

平成29年５月８日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額……………………………………734,194千円

（ロ）１株当たりの金額…………………………………40円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日…………平成29年６月６日

（注）　平成29年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

# 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

**該当事項はありません。**

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年８月４日

太陽化学株式会社
　取締役会　御中

仰星監査法人

| | | | |
|---|---|---|---|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 三　宅　恵　司 | ㊞ |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 小　出　修　平 | ㊞ |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽化学株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成29年４月１日から平成29年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成29年４月１日から平成29年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽化学株式会社及び連結子会社の平成29年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
　　　２　ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。